

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 1 日現在

機関番号：37123

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26463381

研究課題名(和文) 親しい相手やインターネットを通じた相手からの性暴力予防と対応のICT活用教育開発

研究課題名(英文) ICT-based adolescent education for coping with and preventing sexual violence in Japan

研究代表者

永松 美雪 (Nagamatsu, Miyuki)

日本赤十字九州国際看護大学・看護学部・教授

研究者番号：30550769

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：性暴力予防と対応のためのICT活用教育の効果を検証する。平成27年9月から平成28年2月までに、DV・性暴力予防教育の受講と調査について学校長の研究承認が得られた10中学校、生徒788名を対象とした。精神的・身体的暴力を起こそうとする態度と健康的に攻撃を解決しようとする態度を評価した。教育前に730名(有効回答92.6%)、教育後3か月までに671名(有効回答85.2%)が同意して調査に参加した。講演後eラーニングを受けた生徒305名を介入群とし、講演のみを受けた生徒366名を対照群とした。教育は、精神的・身体的暴力を起こそうとする態度と健康的に攻撃を解決しようとする態度に効果を認めた。

研究成果の概要(英文)：We conducted an investigation of education for coping with and preventing sexual violence by using ICT. From September 2015 to February 2016, we surveyed a total of 788 students aged 13 to 14 years at 10 junior high schools where the principals gave approval for this research. Attitude toward physical and emotional violence perpetration was assessed, as well as healthy conflict resolution skills in participants' peer and dating relationships. A total of 730 students consented to participate in this study (92.6%) before receiving group education, and 671 consented to the follow-up survey (85.2%). Students who completed internet learning after group education (intervention group, n=305) were compared with those who did not participate in internet learning (control group, n=366). Education showed an effect with regard to attitude toward physical/emotional violence, and healthy conflict resolution in peer and dating relationships skills.

研究分野：看護学

キーワード：思春期 性暴力 男女間暴力

## 1. 研究開始当初の背景

2014年、ドメスティック・バイオレンス(以下DV)防止法の改正により生活の本拠を共にする交際相手からの暴力も保護命令発令の対象になり、ストーカー規制法の改正によりメールの連続送信も規制の対象となった<sup>1)</sup>。2015年、警察庁の報告によると、ストーカー事案の認知件数や配偶者からの暴力事案等の認知件数はいずれもストーカー規制法及び配偶者暴力防止法の施行以降最多となった<sup>2)</sup>。また、インターネットが利用できるスマートフォンの使用増加に伴うソーシャルネットワークの拡大は<sup>3)</sup>、若者の間に様々な問題を起こしている<sup>4)</sup>。子どもたちを取り巻くIT環境の落とし穴として、インターネット依存、いじめ、犯罪、浪費など様々な問題が指摘されている<sup>5-6)</sup>。特に、親しい者同士のコミュニケーションの際には、送信されたメールに対してすぐに返事を返すことを求められるようになり、常に行動を束縛することで、性暴力や犯罪につながっていることが指摘されている<sup>7)</sup>。さらに、若者によるインターネットの利用は、交際相手へのメール配信に限らず、掲示板を通じた援助交際の誘引や自撮り画像の要求など言動による脅しを含み、望まない性的接触を目的とする暴力及び暴力未遂など性暴力被害の機会になっている<sup>4)</sup>。2015年、法務省法務総合研究所の報告による男女共に被害となる強制わいせつの認知件数、検挙件数及び検挙人員は、平成11年から増加し、強制わいせつと公然わいせつを分けて統計を取り始めた1966年以降で最多であると報告された<sup>8)</sup>。

Cohen & Felsonは、犯罪が3つの要因から生じるという日常活動理論(Routine activity approach)を提唱した<sup>9)</sup>。それは有望な犯罪者の存在、適当な標的と有能な保護者の不在である。また、Gottfredson & Hirschiは、低い自制の影響により犯罪が起こる可能性が高くなるという自制論(Self-control theory)を唱えた<sup>10)</sup>。アメリカでの支援グループによる暴力防止プログラムは、性暴力のリスクが高い中学生や高校生に対して、介入前より男女関係や友人関係の暴力を減らし、健康的な関係のスキルを増加させた<sup>11)</sup>。日本において、性暴力予防に関する実証性のある研究はまだ少ない。さらに、情報と通信技術(以下ICT: Information & Communication technology)を用いた親しい相手やインターネットを通じた相手からの性暴力予防と対応のための研究は認めない。

## 2. 研究の目的

日常活動の中で、自制論を基にした性的暴力の防止のための教育プログラムが男女関係や友人関係の暴力を起こそうとする態度を改善し、暴力を回避する健康的な解決を促

す学習を組合せることで効果を高めることができるかと仮説を立てた。したがって、ICTを用いて親しい相手やインターネットを通じた相手からの性的暴力を防止し、対応できるための教育の効果を検証する。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査期間・対象

調査期間は平成27年9月から平成28年2月までであった。対象は、佐賀県予防教育事業(性行動に伴う危険を予防する中学生向けの新プログラム)に参加した中学校のうち学校長の研究承認が得られた10中学校に在籍している14歳から15歳までの生徒で、教育前後の調査に同意し参加した788名に実施した。佐賀大学医学部倫理委員会の承認を得て実施した。

### (2) 教育方法(開発したICT活用教育)

本研究で取り組むインストラクショナルデザインは知識、技術、態度を学習者に習得させるKellerによる理論としてAttention: 注意「おもしろそうだ」、Relevance: 関連性「関係ありそうだ」、Confidence: 自信「やればできそうだ」、Satisfaction: 満足「やってよかった」という(ARCS: Attention, Relevance, Confidence, Satisfaction)モデル<sup>12)</sup>、やGagneの9教授事象を導入しながら学習教材やプロセスを構築していくものである<sup>13)</sup>。インストラクショナルデザインを基盤に、ICT活用教育を活用することで学習意欲を高める。ARCSモデルとGagneの9教授事象を取り入れながら、学習者が主体的に学ぶ参加型の学習プロセスを構築していく教育を、学校と連携して実施した。

教育目標は、中学生同士の友人関係の特徴と個性を学び、仲間からの暴力を予防する。

対等な男女関係を学び、男女間の暴力を予防する。地域やインターネットを通じた相手との関係に潜む危険を学び、性犯罪・性暴力を予防する。

中学生向けのDVと地域・ネット環境を通じた性暴力予防と対応について教育するための方法として、ICTを活用したeラーニングコンテンツを開発した。eラーニングコンテンツのテーマを、「あなたとわたしのからだ・いのち・こころを守る学習」とした。コンテンツの構成は3章からなり、各章の視聴時間は約30分であった。全ての学習をした場合は約90分を要した。

### (3) 調査方法

介入群と対照群共に全ての生徒は、佐賀県DV総合対策センター・所長による「対等な男女関係とは？」についての集団教育を受けた。対照群の生徒は、集団教育のみで、集団教育

3 か月に事後調査に参加した。介入群の生徒は、集団教育後 3 か月間に、ICT 活用教材による個人学習と事後調査に参加した。

#### 調査手順

介入群と対照群共に全ての生徒は、集団教育前後の調査に参加した。研究者は、集団教育前に、学校の教師へ説明書、調査票を配布した。教師への説明書には、調査票の配布方法や、回収方法を記載した。調査は守秘義務を重視し、無記名で、生徒は記入後に、生徒自身で回収封筒に提出してもらい、教師がクラス毎に回収した。生徒への説明書には、研究の目的として、データの守秘性、調査の参加を拒否できること、著者らの連絡先を詳細に記載した。さらに、わからない質問や答えたくない質問は記入しなくて良いこと、記入後に提出したくない場合は提出しなくて良いことを記載した。集団教育後には、集団教育についての感想と DV や性暴力についての相談を受けた。

対照群の生徒は、集団教育 3 か月に集団教育前と同様の方法で事後調査を行った。介入群の生徒は、集団教育後 3 か月間に ICT 活用教材による個人学習と事後調査に参加した。

また、これらの調査の自由記載において、性暴力被害に対する相談があった生徒に対して佐賀県 DV 総合対策センターと性暴力救援センター・さが mirai と連携して対応した。

#### 調査内容

まず、属性として性別を尋ねた。また、暴力を起こそうとする態度と健康的に攻撃を解決しようとする態度を尋ねた。このスケールは、Ball により開発され、予防教育の評価に用いられているスケールを使用した<sup>11)</sup>。このスケールは身体的暴力・精神的暴力を起こそうとする態度と健康的に攻撃を解決しようとする態度として共感性(他者指向的反応)・自己主張(自己指向的反応)・話し合い(自己・他者との協議)・距離を置く(自己・他者攻撃の回避)を含んだ。生徒へ「あなたは、彼氏、彼女または親しい友人と過ごしている時に、場合によって相手に対して次の行動を起こそうと思いますか?」と尋ねた。生徒は 0(ちがう)~3(そうだ)の4者択一で答えた。

#### 分析

第1段階として、介入群と対照群毎にて、暴力を起こそうとする態度と健康的に攻撃を解決しようとする態度の平均得点とその各カテゴリー平均得点; 身体的暴力, 精神的暴力, 共感性, 自己主張, 話し合い, 距離を置くについて、*t* 検定を使用して教育前と講演後3か月までを比較した。また、第2段階として、各カテゴリー: 身体的暴力, 精神的暴力, 共感性, 自己主張, 話し合い, 距離を置くについて、重回帰分析により教育前から講演後3か月までの変化について介入群と対照群で比較した。

検定は、Statistical Package for the Social Sciences (SPSS 23.0) を使用した。有意差は  $p < 0.05$  に設定した。

#### 4. 研究成果

##### (1) ICT を用いた予防教育の実施

同意して調査に参加した生徒は、教育前と講演直後 730 名(有効回答 92.6%)、集団教育 3 か月 671 名(有効回答 85.2%)であった。講演後に e ラーニングによる DV・性暴力予防教育を受けた生徒 305 名を介入群とし、講演のみで e ラーニングによる DV・性暴力予防教育を受けなかった生徒 366 名を対照群とし、講演前と講演後 3 か月までの変化を両群で比較検討した。

対照群と介入群共に、講演前後で、身体的暴力を起こそうとする態度 ( $p < 0.001$ ) と精神的暴力を起こそうとする態度 ( $p < 0.001$ ) に有意な変化を認めた。対照群は、講演前から講演 3 か月までの変化において、身体的暴力を起こそうとする態度と精神的暴力を起こそうとする態度に有意な変化を認めなかった。一方、介入群は、身体的暴力を起こそうとする態度 ( $p < 0.001$ ) と精神的暴力を起こそうとする態度 ( $p = 0.013$ ) の平均得点が講演前から講演 3 か月までに有意に低下した。

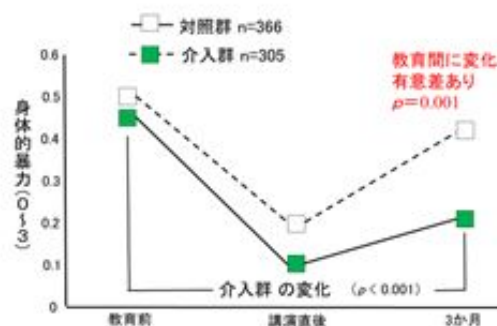


図1 身体的暴力を起こそうとする態度

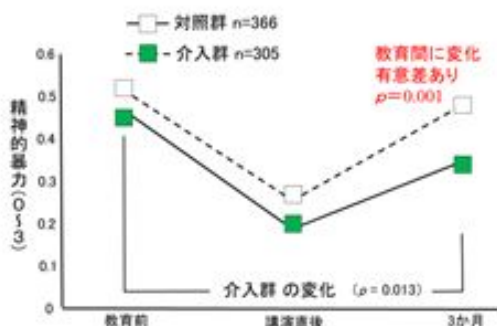


図2 精神的暴力を起こそうとする態度

対照群と介入群共に、講演前後で、健康的に攻撃を解決しようとする態度の平均得点のうち、距離を置く以外、共感性、自己主張、

話し合いについては高まった ( $p < 0.001$ )。

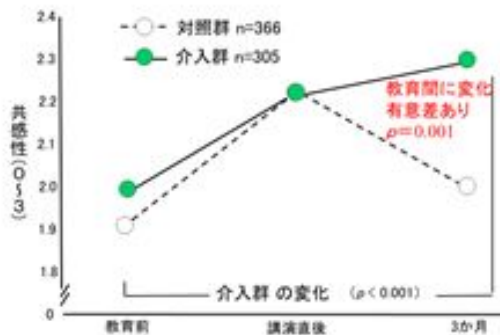


図3 共感性 (他者指向的反応)

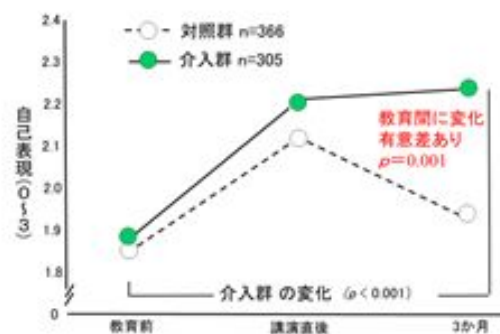


図4 自己表現 (自己指向的反応)

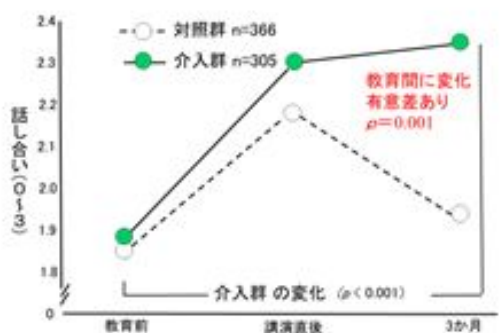


図5 話し合い (自己・他者との協議)

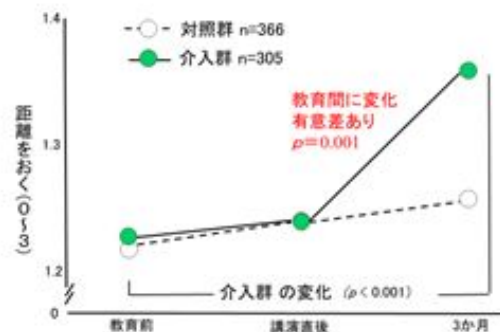


図6 距離をおく (自己・他者攻撃の回避)

対照群は、講演前から講演3か月までの変化において、いずれの健康的に攻撃を解決しよ

うとする態度の平均得点も有意な差を認めなかった。しかし、介入群は、健康的に攻撃を解決しようとする態度の全ての共感性、自己主張、話し合い、距離を置くについての平均得点が講演前から講演3か月までに有意に高まった ( $p < 0.001$ )

表1 重回帰分析による講演前から講演後3か月の変化を介入群と対照群で比較

	介入群と対照群の比較	
	講演前-講演3か月×介入	$p$
暴力を起こそうとする態度	-0.123	0.001
身体的暴力を起こそうとする態度	-0.143	0.001
精神的暴力を起こそうとする態度	-0.106	0.001
健康的に攻撃を解決しようとする態度	0.186	0.001
共感性	0.110	0.001
自己表現	0.133	0.001
話し合い	0.172	0.001
距離を置く	0.169	0.001

重回帰分析により講演前から講演後3か月への変化を介入群と対照群で比較した結果、身体的暴力を起こそうとする態度と精神的暴力を起こそうとする態度、共感性、自己主張、話し合い、距離を置くについて、対照群と介入群の教育間に有意な差を認めた ( $p < 0.001$ ) (表1)

## (2) ICTを用いた予防教育の評価

精神的・身体的暴力を起こそうとする態度  
講演後にeラーニングによるDV・性暴力予防教育を受けた介入群は、講演後から講演後3か月までの間に、その学習を行わなかった対照群より精神的・身体的暴力を起こそうとする態度を改善する効果を認めた。アメリカでの支援グループによる暴力防止プログラムは、中学生や高校生に対して、介入前より男女関係や友人関係の暴力を減らす効果を認めた<sup>11)</sup>。eラーニングによる予防教育においても同様な結果を示した。eラーニングにより、地域やインターネットを通じたデータを提示するDVや性暴力についての話題は、中学生に対して身近な問題として関心を高めることができたことが教育効果を高めた要因だと推察できる。

「青少年のインターネット利用環境調査」によると、平成25年度の10歳から17歳までの携帯電話所持率の調査は、中学生全体で51.9%であることを報告した<sup>3)</sup>。さらに、2016年の携帯電話所持率の調査では、中学生全体で60.9%と高まっている<sup>14)</sup>。近年のスマートフォンを使用して行うゲームの流行により、携帯電話所持率はさらに高くなることが予測される。また、スマートフォンや中学校・自宅でのコンピューターなどの利用が増えることを考慮すると、ICTを活用した性暴力予防と対応により、精神的・身体的暴力を起

こそうとする態度を改善し, DV を減らすための教育を強化していくことが重要であると考える。

#### 健康的に攻撃を解決しようとする態度

講演後に e ラーニングによる DV・性暴力予防教育を受けた介入群は, 講演後から講演後 3 か月までの間に, その学習を行わなかった対照群より健康的に攻撃を解決しようとする態度を高める効果を認めた。アメリカでの支援グループによる暴力防止プログラムによる介入は, 中学生や高校生に対して, 介入前より健康的な攻撃を解決しようとするスキルを増加させた<sup>11)</sup>。e ラーニングによる予防教育においても同様な結果を示した。攻撃を解決しようとする態度のうち「共感性」は, 対照群と比較して介入群がより高かったという効果が認められた。アメリカとカナダのデート DV に関する 2000~2010 年のレビューは, 53 の危険因子と 6 の保護要因が報告された<sup>15)</sup>。保護要因は, 共感性, 年齢, IQ, 学業成績, 母子関係, 学校との関係が示された。そのため, 共感性を高めることができたことはデート DV による性暴力を予防することにつながると考える。また, DV についての講演では変化を示さなかった「距離を置く」についても効果を認めたことは注目されることである。DV に加え性暴力予防のための教育を加えたプログラムは, 身近な友人や男女がお互いを尊重する態度以外に, 話し合っても解決しそうでない時に, しばらく距離を置くことは, 暴力の加害者・被害者になることを予防することにつながることが理解されたためだと考える。どのような行為が DV に当たるかを知り, お互いを尊重する関係性を学び, 身近な友人や交際相手に対して攻撃を回避する方法を学ぶことが必要であると思われる。そのため, 健康的に攻撃を解決しようとする態度について学ぶ機会を増やすことは, 生徒自身が暴力に巻き込まれる機会を減らすことにつながると考えられる。

#### (3)まとめ

中学生は, 心身の発達と共に異性や性に対する関心や欲求が高まり, 取り巻く環境の影響を受ける。そのため, 中学生に日常活動の中で, 自制論を基にした性的暴力の防止のための ICT 活用教育プログラムは, 男女関係や友人関係の暴力を起こそうとする態度を改善し, 暴力を回避する健康的な解決を促す学習を組合せることで効果を高めることが示唆された。

この研究は, 一地域の調査のために研究結果を一般化することができない。より広範囲な対象へ予防教育と評価を拡大することが必要である。今後, 教育内容や評価方法の検討を行い, 性暴力予防教育プログラムの改

善・強化により発展していく必要がある。

#### <引用文献>

- 1) 内閣府, 男女共同参画局: 男女間における暴力に関する調査, 2014.
- 2) 警察庁: 平成27年警察白書, 女性・子供を犯罪から守るための取組平成27年報告, 2015.
- 3) 内閣府: 平成 25 年度 青少年のインターネット利用環境実態調査, 平成 26 年 2 月報告, 2014.
- 4) 井上英喜: 児童・生徒のネット被害の状況とその対策, 思春期学, 32(1), 25, 2014.
- 5) 中山秀紀, 三原聡子, 樋口進: インターネット依存(嗜癖)の最前線, 思春期, 32(1), 34-38, 2014.
- 6) 寺戸武志: 中学生におけるネットいじめについて, 思春期学, 32(1), 26-32, 2014.
- 7) 加藤由加里: 大学生を対象としたデートDVの意識と携帯電話の使用に関する調査. 愛知母性衛生学会誌, 29, 29-36, 2011.
- 8) 法務省法務総合研究所: 犯罪白書, 性犯罪者の実態と再犯防止, 平成 27 年度版, 2015.
- 9) Cohen, L. E. & Felson, M.: Social change and crime rate trends: A routine activity approach. American Sociological Review, 44, 588-608, 1979.
- 10) Gottfredson, M. R., & Hirschi, T.: A General Theory of Crime. Stanford, CA: Stanford University Press, 1990.
- 11) Ball, B., Teharp, A.T., Noonan R.K., Valle, L.A., Hamburger, M.E. & Rosenbluth, B.: Expect respect support groups: preliminary evaluation of a dating violence prevention program for at-risk youth. Violence against women 18(7), 746-762, 2012.
- 12) Keller, J.M.: Motivational design for learning and performance: The ARCS model approach. Springer Science & Business Media, 2009.
- 13) Gagne, R.: The Conditions of Learning (4th.). New York: Holt, Rinehart & Winston, 1985.
- 14) 内閣府: 平成 27 年度 青少年のインターネット利用環境実態調査, 平成 28 年 3 月報告, 2016.
- 15) Vagi, K.J., Rothman, E.F., Lutzman, N.E., Tharp, A.T., Hall, D.M., & Breiding, M.J.: Beyond correlates: A review of risk and protective factors for adolescent dating violence perpetration. Journal of Youth and Adolescence, 42(4), 633-649, 2013.

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計1件)

永松美雪, 原健一: 思春期早期での性暴力被害の危険につながる要因. 思春期学, 34(1) :pp.190-199, 2016. 査読あり

Miyuki Nagamatsu, Narumi Ooshige, Tomoko Goto, Azusa Shimazaki: Factors related to sexual assault experience among early adolescents in Japan. Journal of School Violence. 査読あり (In printing, accepted March 15 2017)

### 〔学会発表〕(計6件)

原健一, 永松美雪: 男女間暴力と地域・ネット環境による性暴力被害の予防教育効果(報告) 新教育と従来教育との評価比較, 第34回日本思春期学会総会・学術集会, 2015年8月30日, 大津.

永松美雪, 原健一: 男女間暴力と地域・ネット環境による性暴力被害の予防教育効果(報告) 新教育前後の変化を男女毎に評価, 第34回日本思春期学会総会・学術集会, 2015年8月30日, 大津.

Miyuki Nagamatsu: Factors related to sexual assault experience among adolescents in Japan, The 11st International Confederation of Midwives Asia Pacific Regional Conference, 2015年7月21日, Yokohama.

原健一, 永松美雪, 矢野潔子, 高崎光浩, 大田和樹, 島崎梓: 中学生向け暴力防止教育プログラムの評価(報告1) - 講演によるDV予防教育の効果 -, 第35回日本思春期学会総会・学術集会, 2016年8月28日, 東京.

永松美雪, 原健一, 矢野潔子, 高崎光浩, 大田和樹, 島崎梓: 中学生向け暴力防止教育プログラムの評価(報告2) - e-learningによるDV/性暴力予防教育の効果 -, 第35回日本思春期学会総会・学術集会, 2016年8月28日, 東京.

Azusa Shimazaki, Miyuki Nagamatsu, and Kiyoko Yano: ICT-based adolescent education for coping with and preventing sexual violence in Japan, Midwifery & Women's Health, 2016.8.31, Atlanta.

### 〔その他〕ホームページ

永松美雪企画監修, 原健一, 矢野潔子, 高崎光浩, 大田和樹, 石橋亜弓, 河兎美里, 長池千和, 中島美咲, 山口沙南, 山崎郷花: あなたとわたしの「からだいのち ころ」を守る eラーニング <https://nodv.med.saga-u.ac.jp/relation/login/index.php> (科学研究費助成事業) 佐賀大学医学部看護学科母子看護学講座・佐賀大学総合情報基盤センター, 2015.

永松美雪企画監修, 原健一, 矢野潔子, 高崎光浩, 大田和樹, 島崎梓, 石橋亜弓, 河兎美里, 長池千和, 中島美咲, 山口沙南, 山崎郷花: あなたとわたしの「からだいのち ころ」を守る eラーニング <https://nodv.med.saga-u.ac.jp/relation/login/index.php> (科学研究費助成事業) 日本赤十字九州国際看護大学成育看護学・佐賀大学医学部附属病院医療情報部, 2016.

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

永松美雪 (NAGAMATSU MIYUKI)  
日本赤十字九州国際看護大学看護学部・教授  
研究者番号: 30550769

### (2)分担研究者

矢野 潔子 (YANO KIYOKO)  
静岡大学教育学部・准教授  
研究者番号: 80549163

島崎 梓 (SHIMAZAKI AZUSA)  
日本赤十字九州国際看護大学看護学部・助教  
研究者番号: 20756879

### (3)研究協力者

原 健一 (HARA KENICHI)  
佐賀県 DV 総合対策センター・所長

高崎 光浩 (TAKASAKI MITSUHIRO)  
佐賀大学医学部附属病院医療情報部・准教授  
研究者番号: 70236206

大田 和樹 (OUTA KAZUKI)  
E&G